

<p>平成二十四年度における取組実績（つづき）</p>	<p>【厚生労働省】</p> <p>(1) オーダーメイド集計</p> <p>①既に実施の3調査で年次拡大（人口動態調査（出生票、死亡票）、毎月勤労統計調査（特別調査票）、賃金構造基本統計調査（個人票））。</p> <p>②集計可能なクロス表の次元数を拡大（毎月勤労統計調査（特別調査票））。</p> <p>(2) 匿名データ</p> <p>平成13年国民生活基礎調査の提供開始。</p> <p>【農林水産省】</p> <p>(1) オーダーメイド集計</p> <p>年度計画を定め21年度から取組を開始し、24年度は農林業センサス、漁業センサス、海面漁業生産統計調査及び木材統計調査について対応可能。</p> <p>(2) 匿名データ</p> <p>23年度に引き続き、農林業センサスの匿名データの作成方法等について、他省庁の先行事例を参考に検討（匿名化の手法等）。</p> <p>【経済産業省】</p> <p>(1) オーダーメイド集計</p> <p>前年度より申請の受付を開始した「経済産業省企業活動基本調査」について、今年度は平成23年調査（22年度実績）を対象範囲に追加した。</p> <p>(2) 匿名データ</p> <p>特になし</p> <p>【日本銀行】</p> <p>(1) オーダーメイド集計</p> <p>全国企業短期経済観測調査（短観）のオーダーメイド集計の募集を実施（受付期間：平成24年8月1日から9月28日。提供対象時期：平成16年3月調査以降の各調査期）。</p> <p>【総務省政策統括官（統計基準担当）】</p> <p>有識者からなる「統計データの二次的利用促進に関する研究会」を3回開催し、オンサイト利用に関する仕組みの整備等について検討を進めた。具体的には、平成24年7月に取りまとめた「平成23年度報告書」の中で今後の方向性を記載し、10月に試行運用段階のオンサイト利用施設（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構）を見学し、12月及び25年3月の研究会でオンサイト利用に関する論点整理を進めた。また、擬似マイクロデータについても同研究会で検討を行った。さらに、ホームページや学会等が開催する研究集会において周知活動を行った。</p>
<p>平成二十五年度以降の対処方針</p>	<p>【総務省】</p> <p>(1) オーダーメイド集計</p> <p>オーダーメイド集計については、引き続き経年に伴う年次追加を行うとともに、昭和分まで含めた遡及の拡大を検討。</p> <p>(2) 匿名データ</p> <p>社会生活基本調査（調査票B）の匿名データの作成方法の検討を予定。</p> <p>【文部科学省】</p> <p>文部科学省における二次的利用の拡大については、そのニーズや提供実績などを踏まえて検討していくこととしている。</p>

【厚生労働省】

(1) オーダーメイド集計

利用者の要望等を踏まえながら、実施調査の提供年次拡大を進めていく。

(2) 匿名データ

平成16年国民生活基礎調査における匿名データ作成時の諮問答申において「今後の課題」とされた事項について検討を進めるとともに、利用者の要望等を踏まえながら、提供年次拡大に向けた取組を行う。

【農林水産省】

(1) オーダーメイド集計

25年度中に、農業経営統計調査について対応を予定。既に対応が可能な4調査については、順次対応可能年次を拡大する。

(2) 匿名データ

引き続き、農林業センサスについて匿名化の手法等の検討を進める。

【経済産業省】

(1) オーダーメイド集計

提供を開始している「経済産業省企業活動基本調査」について、引き続き提供年次を拡大する予定。

(2) 匿名データ

特になし

【日本銀行】

(1) オーダーメイド集計

平成25年度についても、短観のオーダーメイド集計の募集を実施する。

【総務省政策統括官（統計基準担当）】

引き続き、「統計データの二次的利用促進に関する研究会」において、オンサイト利用に関する仕組みの整備等について検討を進めるとともに、ホームページや学会等が開催する研究集会において周知活動を行う予定。

資料32 統計委員会における審議結果への対応状況(統計職員等の人材の育成・確保)各府省一覧表

府省名	内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	日本銀行
統計部局における大学等との人事交流の促進(相手先別派遣者数、受入者数等)	無	派遣: 大学2人 受入: 大学10人	無	無	無	派遣: 大学2人	受入: 大学2人	派遣: IMF1人、OECD1人、(経済産業省)1人、内閣府2人 受入: (経済産業省)1人)
統計部局の主催する統計関係の研究会等(統計学会、懇話会等を含む。)への外部有識者の活用実績	①1 ②7人(2人) ③7人	①19 ②156人(38人) ③22人	①12 ②14人(1人) ③無	①4 ②50人(5人) ③4人	①4 ②79人(18人) ③無	①2 ②47人(無) ③12人	①5 ②24人(3人) ③10人	無
①対象となる研究会等の数 ②参加している外部有識者数(延べ人数)(経団内なら統計委員会委員又は専門委員) ③上記②のうち平成24年度新着参加者の数								
統計部局職員による学会の大会等への参加実績、論文の発表実績	参加(人数): 日本品質管理学会(2名)、科学技術教育フォーラム(2名)、第7回日本統計学会春季集會(2名)、応用統計学会 応用統計学シンポジウム1(2名)、公的統計のミクロデータの利用に関する研究集會(2名)、第39回ISF(関西社会心理学会)研究集會(1名)、第2回ミクロデータから見た日本経済の構造」研究集會(2名)	参加(人数): 日本人口学会第64回大会(4名)、国際生活時間学会(1名)、2014年度統計関係学会 合同大会(1名)、第7回日本統計学会春季集會(1名)、第7回日本統計学会春季集會(1名)	無	無	参加(人数): 2012年度統計関連学会連合大会(6名)、統計数理研究所研究集會(3名)、第23回日本疫学学会学術総会(1名)、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター研究集會(1名)、社団法人日本品質管理学会が主催する統計の品質評価に関する研究会(1名)	無	参加(人数): IFG年次大会(4人)、公的統計の品質に関する欧州学会(1人)、統計関連学会連合大会(5人)、経済統計学会関東支部大会(1人)、第7回日本統計学会春季集會(1人)	発表(論文数): IFG年次大会(3本)、統計関連学会連合大会(4本)、経済統計学会関東支部大会(1本)
統計部局職員による留学制度や自己啓発等休業制度の活用による大学及び大学院の履修等の活用実績	無	発表(論文数): 日本人口学会第64回大会(4本)、国際生活時間学会(1本)、2014年度統計関係学会 合同大会(1本)、第7回日本統計学会春季集會(1本)	無	無	発表(論文数): 統計数理研究所研究集會(1本)、第23回日本疫学学会学術総会(1本)	無	無	無
統計部局における統計関係研修・セミナー等の実施状況	国内研修: 計量経済学入門コース、計量経済学入門コース、国民経済計量(9回)、EViews入門研修(6回)、SAS入門研修(4回)、Statistica入門研修(3回)、EViews研修(中級)、計量経済学入門研修(計量経済学)、計量経済学分析ソフトウェア分析関係、SAS統計研修受講者数: 48名 外国人研修: SNA統計研修(研修所直轄)受講者数: 7名	無	無	無	無	無	無	無
統計部局研修所の研修受講実績	専科「調査設計、人口推計、経済予測、PCを用いた統計分析」(年4回)、PCを用いた統計分析(年2回)、国民・県民経済計算(年2回)、産業連関分析)、特別講座(中央研修)6講座、通信研修、地方研修 延べ受講者数: 1,133人 上記研修への大学等外部講師の活用 延べ受講者数: 97人	無	無	無	統計基礎コース、統計実務コース、統計活用コース、統計理論コース、調査実務コース、統計実務コース、統計実務コース(速本)の平成24年6月18日～22日、農林水産統計専門職員研修(統計調査実務コース(応用))平成24年11月5～9日、農林水産統計専門職員研修(管理コース)(平成25年1月16～18日)	無	無	無
その他、統計部局職員としての人材育成に関する取組	無	無	無	無	無	無	無	無
その他、統計部局職員としての人材育成に関する取組	無	無	無	無	無	無	無	無

※その他の各行については特設の取り組み無し

資料 33 行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査（以下「本実態調査」という。）は、基本計画において、行政記録情報等の活用に関する課題の一つとして、「行政記録情報等の活用に関する環境整備」について検討することとされていることから、その取組として行政記録情報等を用いて作成・公表している業務統計、行政記録情報等を活用した統計調査について、最新の状況を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等

(3) 調査時期

平成 25 年 2 月から 3 月まで

2 調査結果の概要

I 行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）の実態

本実態調査の平成 24 年度結果では、表 1 のとおり、行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）として各府省等から報告された統計は 145 件である。政府統計一覧に加え、平成 9 年度調査結果も活用する等した結果、31 件増となった一方、前回までの本実態調査で報告されていたもののうち、平成 24 年度に作成・公表されていない統計が 1 件減となっている。

表 1 行政記録情報等を用いて経常的に作成・公表されている統計（業務統計）

府省等	件数			府省等	件数		
	平成 22 年度	23	24		平成 22 年度	23	24
人事院	4	4	4	厚生労働省	16	19	<u>25</u>
内閣府	0	0	<u>1</u>	農林水産省	16	16	<u>19</u>
公正取引委員会	1	1	1	(林野庁)	(2)	(2)	<u>(3)</u>
警察庁	2	2	<u>3</u>	(水産庁)	(2)	(2)	<u>(3)</u>
消費者庁	—	2	<u>3</u>	経済産業省	5	5	<u>8</u>
総務省	18	18	<u>21</u>	(資源エネルギー庁)	(4)	(4)	(4)
(公害等調整委員会)	(1)	(1)	(1)	(特許庁)	(1)	(1)	(1)
(消防庁)	(2)	(2)	<u>(3)</u>	国土交通省	14	13	<u>16</u>
法務省	12	12	12	(観光庁)	0	0	<u>(1)</u>
外務省	4	4	4	(海上保安庁)	(1)	(1)	(1)
財務省	8	8	<u>13</u>	環境省	5	7	<u>10</u>

(国税庁)	(3)	(3)	(3)	計	109	115	<u>145</u>
文部科学省	4	4	<u>5</u>				
(文化庁)	0	0	(<u>1</u>)				

(注)「件数」の()については、内数である。また、下線部は、平成23年度結果と異なる部分を示す。以下同様

II 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査の事例

本実態調査の平成24年度結果では、表2のとおり、母集団情報の整備等、行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査は44件となっている。

表2 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（各省別）

省	件数		
	平成22年度	23	24
総務省	3	4	4
法務省	0	1	1
財務省	1	1	1
(国税庁)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	11	14	<u>17</u>
農林水産省	5	5	<u>8</u>
経済産業省	4	5	5
(資源エネルギー庁)	(3)	(3)	(3)
(特許庁)	(1)	(1)	(1)
国土交通省	6	7	<u>9</u>
計	30	36	44

(注) 経済センサス-活動調査については、総務省及び経済産業省の両省に計上するが、重複を排除し、計には1として計上している。

また、行政記録情報等の活用が既に図られている44件を活用形態別に分類すると、表3のとおりである。

表3 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（活用形態別）

活用形態	件数			該当する統計調査の例	
	平成22年度	23	24		
調査対象の把握関係	母集団情報の整備	20	23	<u>25</u>	経済センサス-基礎調査等
	新設等の事業所を調査対象候補として把握するために活用	1	1	1	毎月勤労統計調査
統計作成の活用関係	行政記録情報等として得られた情報を基に調査票を作成等	15	17	<u>24</u>	医療施設調査（医療施設動態調査）等

	統計調査結果と合わせ統計作成	0	2	2	社会医療診療行為別調査 等
欠測値等補完等		2	2	2	国勢調査 等
計		30	36	44	—

(注) 複数の活用形態が採られている統計調査についてはそれぞれに計上しているため、計は一致しない。

なお、行政記録情報等の活用が既に図られている44件を、統計調査を実施する機関（統計調査実施機関）と当該調査に活用が図られている行政記録情報等を保有する機関（行政記録情報等保有機関）との関係について、活用する行政記録情報等の保有機関別に分類すると、表4のとおりである。

表4 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査（保有機関別）

行政記録情報等の保有機関	件数			該当する統計調査の例
	平成22年度	23	24	
統計調査実施機関が自ら保有する行政記録情報等を活用	17	19	19	医療施設調査（医療施設静態調査） 等
統計調査実施機関が他の行政機関等の保有する行政記録情報等を活用	13	17	<u>22</u>	経済センサス - 基礎調査 等
統計調査実施機関が自ら保有する行政記録情報等と他の行政機関等の保有する行政記録情報等を活用	0	0	<u>3</u>	消費生活協同組合（連合会）実態調査 等
計	30	36	<u>44</u>	—

Ⅲ 行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査の事例

本実態調査の平成24年度結果では、表5のとおり、合計件数は4件である。これは、行政記録情報等の活用が検討されていた統計調査4件において、当該行政記録情報等の活用が図られたためである。

表5 行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査（各省別）

省	件数		
	平成22年度	23	24
総務省	1	0	0
財務省	1	1	1
厚生労働省	4	4	<u>1</u>
農林水産省	2	2	<u>1</u>
経済産業省	1	0	0
国土交通省	1	1	1
計	9	8	4

資料34 国連アジア太平洋統計研修所 1970年からの研修事業参加者数

2013年3月現在

国/地域	合計	東京ベース事業	研修所外事業	遠隔学習事業
合計(128)	13261	3522	9245	493
ESCAP 域内国(58)	12938	3254	9220	463
アフガニスタン	145	49	94	2
アルメニア	49	15	34	0
米領サモア	9	0	9	0
オーストラリア	23	2	21	0
アゼルバイジャン	30	19	11	0
バングラデシュ	503	174	286	43
ブータン	225	60	161	4
ブルネイ	202	15	187	0
カンボジア	391	95	282	14
中華人民共和国	737	145	580	11
クック諸島	88	27	61	0
北朝鮮	78	0	78	0
ミクロネシア連邦	77	29	47	1
フィジー	251	69	175	7
グルジア	26	15	11	0
グアム	35	0	35	0
香港	227	89	135	3
インド	385	167	180	38
インドネシア	540	182	353	5
イラン	407	107	280	20
日本	87	52	35	0
カザフスタン	37	26	10	1
キリバス	143	23	119	1
キルギス	26	15	11	0
ラオス	418	80	288	50
マカオ	131	6	121	4
マレーシア	534	159	369	6
モルディブ	466	66	395	5
マーシャル諸島	86	12	74	0
モンゴル	579	101	387	91
ミャンマー	449	92	348	9
ナウル	8	6	2	0
ネパール	651	113	528	10
ニューカレドニア	27	0	27	0
ニュージーランド	12	0	12	0
ニウエ	43	7	36	0
北マリアナ諸島	2	0	2	0
パキスタン	562	138	415	9
パラオ	7	4	3	0
パプアニューギニア	285	64	220	1
フィリピン	718	188	510	20
大韓民国	369	102	267	0
ロシア	10	1	9	0
サモア	142	59	79	4
シンガポール	94	48	42	4
ソロモン諸島	106	22	78	6
スリランカ	741	164	559	18
タジキスタン	78	31	47	0
タイ	770	176	543	51
東ティモール	53	13	39	1
トンガ	110	40	69	1
太平洋諸島信託統治領	40	7	33	0
トルコ	23	13	10	0
トルクメニスタン	9	6	3	0
ツバル	44	10	34	0
ウズベキスタン	39	28	5	6
バヌアツ	98	25	72	1
ベトナム	513	98	399	16
ESCAP 域外国(70)	323	268	25	30
アルバニア	2	2	0	0
アルジェリア	1	1	0	0